

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 66 期)

自 昭和 38 年 6 月 1 日

至 昭和 38 年 11 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 3 月 3 日提出

会 社 名 オリエントアル酵母工業株式会社

英 訳 名 Oriental Yeast Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役会長 正 田 卓 治®

本店の所在の場所 東京都千代田区神田錦町 2 の 2

電 話 (291) 2931 (代 表)

連 絡 者 井 川 英 彦

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士山野井房一郎氏により証券取引法 193 条の 2 に定める監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 の 6

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和4年6月30日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 酵母及び酵母加工品の製造販売
- 2 ウイスキー並びに飲料の製造販売
- 3 食料加工品並びに製パン製菓製麺用原料の製造販売
- 4 ソース類並びに各種食料品の製造販売
- 5 飼料の製造販売
- 6 電気機械器具の製造販売
- 7 前各号に関連する事業の経営及び出資

(3) 資 本 の 額 500,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式数 24,000,000 株 発行済株式総数 10,000,000 株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別及 び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 額 面	普 通 株	10,000,000 株	50 円	東 京 証 券 取 引 所 市 場 第 1 部	
計		10,000,000 株			

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別の状況

平均1人当り持株数 2,701 株

所 有 者 別

(昭和38年11月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 人 法	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 15	人 48	人 34	人 8	人 3,597	人 3,702
所有株式数(イ)	株 0	株 627,831	株 840,232	株 2,671,837	株 48,083	株 5,812,017	株 10,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
	0	6.28	8.40	26.72	0.48	58.12	100.00

所 有 数 別

区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000株以上	5,000 株以上
株 主 数(ロ)	人 5	人 6	人 49	人 109
所有株式数(ハ)	株 3,453,700	株 376,666	株 1,010,097	株 652,171
株主総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%
	0.14	0.16	1.32	2.94
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	%	%	%	%
	34.54	3.77	10.10	6.52

区 分	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
株 主 数(ロ)	人 2,239	人 800	人 390	人 104	人 3,702
所有株式数(ハ)	株 3,789,774	株 590,517	株 122,718	株 4,357	株 10,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%
	60.48	21.61	10.54	2.81	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	%	%	%	%	%
	37.90	5.90	1.23	0.04	100.00

地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		85	2.30	115,384	1.15	京都府		38	1.03	45,460	0.45
青森		7	0.19	7,548	0.08	大阪府		142	3.84	299,284	2.99
秋田		8	0.22	9,914	0.10	奈良		7	0.19	7,999	0.08
岩手		15	0.40	17,501	0.18	三重		58	1.57	97,450	0.97
山形		36	0.97	43,674	0.44	和歌山		35	0.95	50,885	0.51
宮城		31	0.84	34,775	0.35	兵庫		70	1.89	114,666	1.15
福島		53	1.43	67,055	0.67	広島		52	1.40	82,171	0.82
群馬		101	2.73	285,211	2.85	岡山		59	1.59	63,495	0.63
栃木		72	1.94	82,777	0.83	鳥取		2	0.05	260	0.00
茨城		67	1.81	94,496	0.94	島根		5	0.14	5,666	0.06
千葉		109	2.94	164,678	1.65	山口		39	1.05	56,409	0.56
東京		1,048	28.31	5,948,418	59.48	愛媛		26	0.70	29,744	0.30
埼玉		156	4.21	213,580	2.14	徳島		29	0.78	55,120	0.55
神奈川		201	5.43	310,455	3.10	香川		27	0.73	40,059	0.40
静岡		163	4.40	258,622	2.59	高知		14	0.38	17,747	0.18
山梨		67	1.81	102,398	1.02	福岡		111	3.00	154,053	1.54
長野		94	2.54	138,032	1.38	佐賀		28	0.76	31,345	0.31
新潟		136	3.67	205,831	2.06	長崎		41	1.11	57,724	0.58
富山		94	2.54	139,728	1.40	熊本		24	0.65	33,743	0.34
石川		43	1.16	72,662	0.73	大分		32	0.86	43,983	0.44
福井		15	0.41	23,915	0.24	宮崎		8	0.22	8,695	0.09
岐阜		45	1.21	70,905	0.71	鹿児島		17	0.46	18,833	0.19
愛知		173	4.67	217,152	2.17	外国		8	0.22	48,083	0.48
滋賀		11	0.30	12,415	0.12	合計		3,702	100.00	10,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
日清製粉株式会社	中央区日本橋小網町 1-2-4	普通額面株式 2,447,200 株	24.47%
大商証券株式会社	千代田区内幸町 2-22	〃 576,500	5.76
正田卓治	〃	〃 180,000	1.80
東邦生命保険相互会社	中央区銀座 3-3-1	〃 125,000	1.25
山叶証券株式会社	中央区日本橋江戸橋 1-7	〃 125,000	1.25
株式会社朝日銀行	中央区京橋 1-10-4	〃 75,000	0.75
大正海上火災保険株式 会社	中央区京橋 1-5	〃 75,000	0.75
正田文右衛門	〃	〃 65,000	0.65
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島 2-16	〃 61,666	0.61
株式会社富士銀行	千代田区大手町 1-6-6	〃 50,000	0.50
三菱商事株式会社	千代田区丸の内 2-20	〃 50,000	0.50
宮川浩平	〃	〃 41,000	0.41
日動火災海上保険株式 会社	中央区銀座西 5-1-4	〃 40,000	0.40
日本麦酒株式会社	中央区銀座 7-1	〃 40,000	0.40
第一証券株式会社	中央区日本橋室町 1-6	〃 40,000	0.40
計		〃 3,991,366	39.90

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 規定なし
 〔決算期〕 5月31日、11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中、1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日
 〔基準日〕 定款に規定なし
 〔株券の種類〕 記名式額面普通券 1株券、5株券、

10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
 〔株式に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付20円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 オリエンタル酵母工業株式会社名義書換代理人 中央信託銀行株式会社証券代行管理部（本店） 東京都

中央区日本橋茅場町1-16 取次所 同上支店・出張所
 [株主に対する特典] なし
 [今事業年度の月別最高最低株価]

[公告掲載新聞名] 東京都において発行する日本経済新聞

銘 柄		38年6月	7月	8月	9月	10月	11月
オリエント工業株式会社 株主会	最高	□ 141円	□ 129円	□ 113円	□ 95円	□ 84円	□ 82円
	最低	□ 116円	□ 110円	□ 98円	□ 80円	□ 78円	□ 77円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第63期	37年5月	3.25円	第64期	37年11月	3.00円	第65期	38年5月	3.00円

注 1 株価は東京証券取引所におけるものである。
 2 □印は新株落。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和39年3月3日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長 (代表取締役) (役)	正 田 卓 治 (明治32年1月12日生)	大正12年東北帝国大学機械科卒、大日本麦酒株式会社入社、昭和4年12月当社取締役、18年6月当社取締役社長、32年6月当社取締役会長	額面普通株式 180,000株
取締役社長 (代表取締役) (役)	野 田 稻 久 (明治34年2月9日生)	大正12年東京高等商業学校卒、日清製粉株式会社入社、昭和26年10月当社入社、26年12月当社取締役、33年1月当社常務取締役、36年9月当社専務取締役、39年1月当社取締役社長	〃 38,433
常務取締役 (大阪) (工場長)	宮 川 浩 平 (明治39年1月4日生)	昭和6年3月北海道帝国大学農芸化学科卒、8年同大学助手、13年当社入社、23年11月当社取締役、33年1月当社常務取締役	〃 41,000
常務取締役 (経理部長)	吉 田 松 太 郎 (明治33年6月17日生)	大正15年東京商科大学卒、日清製粉株式会社入社、昭和8年東京パン株式会社支配人、14年東京パン株式会社取締役、22年9月当社監査役、33年1月当社取締役、36年9月当社常務取締役	〃 13,500
常務取締役 (大阪) (営業所長)	長 崎 克 芸 (明治35年9月22日生)	大正15年東京商科大学専門部卒、昭和5年日清製粉株式会社入社、20年同社坂出工場長、30年同社参与、32年6月当社取締役、36年9月当社常務取締役	〃 35,000
取 締 役	吉 持 治 昌 (明治41年4月10日生)	昭和8年鳥取高等農林学校卒、4月当社入社、20年当社取締役、36年9月当社常務取締役、39年1月当社取締役	〃 15,000
取 締 役 (東京) (営業所長)	棚 橋 煮 (明治42年9月13日生)	昭和6年岐阜高等農林学校卒、7年6月当社入社、28年当社東京営業所長、31年1月当社取締役	〃 7,750
取 締 役 (東京) (工場長)	古 川 良 三 (大正2年6月18日生)	昭和11年3月福島高等商業学校卒、4月小布施証券株式会社入社、13年10月安田火災海上保険株式会社入社、16年8月当社入社、35年1月当社取締役	〃 21,500
取 締 役 (工務部長)	水 野 金 治 (明治39年9月21日生)	大正15年3月愛知県立工業高校卒、15年4月日清製粉株式会社入社、昭和33年12月日清製粉株式会社名古屋工場長、38年9月同社退職、38年9月当社顧問、39年1月当社取締役	〃 5,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役 (研究所長)	岡 沢 広 二 (大正3年2月7日生)	昭和13年3月北海道帝国大学農学部農芸化学科卒、大日本麦酒株式会社入社、21年9月当社入社、36年7月当社取締役	額面普通株式	株 6,750
取締役 (総務部長)	大 塚 恒 太 郎 (大正2年2月27日生)	昭和13年3月東京帝国大学法学部法律学科卒、4月日清製粉株式会社入社、23年6月当社入社、36年7月当社取締役	〃	5,000
常任監査役	安 口 吉 三 郎 (明治32年2月11日生)	大正13年3月東京帝国大学経済学部卒、5月日清製粉株式会社入社、昭和28年5月同社取締役、35年10月同社取締役辞任、36年1月当社常任監査役	〃	2,000
監査役	関 俊 男 (明治44年8月23日生)	昭和5年3月長野工業高校卒、5年4月当社入社、32年2月当社東京工場工務課長昭和39年1月当社監査役	〃	1,250
計 13 名			〃	372,183

(7) 従業員の状況

(昭和38年11月30日)

性 別	員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事 務 職 員 {	男 47	37 才 0 月	13 年 3 月	円 33,771
	女 37	30 才 1 月	7 年 10 月	19,785
	計 84	33 才 11 月	10 年 10 月	27,611
現 場 職 員 {	男 311	32 才 2 月	10 年 4 月	27,408
	女 50	26 才 5 月	4 年 7 月	17,397
	計 361	30 才 10 月	9 年 8 月	26,021
合 計	445	31 才 4 月	9 年 10 月	26,321

注 1 上記給与額は所定内給与額である。他に休職者2名並びに臨時雇が45名いる。

2 昭和38年6月1日から昭和38年11月30日までの6カ月間の新規採用は7名、退職は14名である。

労働組合

各事業毎に結成された四つの単位組合(本社、東京工場、大阪工場及び関西地区組合)を以て連合会を組織し労働協約の規定によりこの連合会が会社に対する団体交渉の唯一の当事者である。

労使間の諸問題は昭和21年1月組合結成以来常に交渉により妥結し未だ争議の経験を有しない。又如何なる外部団体にも所属していない。

第 2 事業の内容と設備の状況

当社は昭和4年6月我国最初の製パン用イーストのメーカーとして設立された。以来パン食の普及と共に次第に発展し増資14回、昭和38年9月現在資本金5億円となつた。

当社は業界唯一の専門メーカーで主製品は圧搾酵母である。圧搾酵母は東京、大阪工場に於て厳密な微生物学的管理の下に生産され直ちに全国的販売網を通じて（東京、大阪、札幌、仙台、横浜、神戸、福岡、京都、広島名古屋の営業所、出張所、販売所、その他の地域は代理店）各地の製パン業者の店頭へ配達される。他に副産物としてベーキングパウダー、乾燥酵母、醗酵補助剤、飼料及びマヨネーズの製造販売を行つている。

(1) 製品の種類

品 名	銘 柄	生 産 高	百 分 比
		千円	%
イースト	オリエンタル・イースト	242,401	43.9
ドライ・イースト	オリエンタル・ドライ・イースト	25,862	4.7
醗酵補助剤	オリエンタル・フード・マルティ	39,819	7.2
ベーキングパウダー	気球印ベーキング・パウダー	26,919	4.9
飼料		156,182	28.4
梶水	飛龍印梶水	59,998	10.9
合 計		551,181	100.0

注 上記製品の生産高は第66期(昭和38年6月1日～昭和38年11月30日)のものである。

(2) 設備の状況

(A) 設 備

(1) 生産設備

(昭和38年11月30日現在)

区 分	東 京 工 場	大 阪 工 場	計
主 要 製 品	イースト ドライ・イースト 醗酵補助剤 ベーキング・パウダー 飼料	イースト 醗酵補助剤 梶水 マヨネーズ	
従業員（臨時雇を含む）	127名	158名	285名
敷 地	3,494坪	6,468坪	9,962坪
建 物 { 鉄筋コンクリート造	405坪	508坪	913坪
木 造	1,445坪	1,687坪	3,132坪
機 械 { 清 澄 槽 調 節 槽 醗 酵 槽 分 離 機 圧 濾 機	3基	2基	5基
	2基	5基	7基
	5基	5基	10基
	4基	4基	8基
	4基	4基	8基
投下資本 { 土 建 地 構 築 物 機 械 及 び 装 置 車 輻 運 搬 具 器 具 備 品	2,750千円	1,450千円	4,200千円
	27,637	38,348	65,985
	7,251	5,986	13,237
	69,506	66,145	135,651
	2,199	1,127	3,326
合 計	2,370	3,220	5,590
	111,713	116,276	227,989

注 金額は帳簿価格による。

主要生産設備の能力・型式は次の通りである。

摘 要	東 京 工 場	大 阪 工 場	使用状況
清 澄 槽	3 基 360HL, 460HL, 175HL	2 基 175HL, 210HL	稼働中
調 節 槽	2 基 210HL, 180HL,	5 基 200HL, 100HL, 165HL, 150HL, 150HL	〃

摘 要	東 京 工 場	大 阪 工 場	使用状況
醗 酵 槽	5 基 560HL, 600HL, 590HL, 600HL 1,000HL	5 基 900HL, 690HL, 780HL, 780HL, 740HL	稼 働 中
分 離 機	4 基 25,000l/hr	4 基 25,000l/hr	〃
圧 濾 機	4 基 350kg/1回	5 基 350kg/1回×4	〃

注 HL はヘクトリットルを表わす。

(2) 営 業 設 備

区 分	本 社	営業所 営業所 6 出 張 所 4	計
従 業 員 (臨時雇を含む)	65名	142名	207名
敷 地	3,755坪	535坪	4,290坪
建 物 { 鉄筋コンクリート造	435坪	157坪	592坪
木 造	37坪	197坪	234坪
投下資本 { 土 地	15,764千円	3,668千円	19,432千円
建 物	48,457	18,488	66,945
構 築 物	1,088	31	1,119
機 械 及 び 装 置	736	1,864	2,600
車 輻 運 搬 具	2,626	12,260	14,886
器 具 備 品	5,921	3,298	9,219
合 計	74,592	39,619	114,201

(B) 設備の新設, 拡充若しくは改修又はそれらの計画

現在実施又は計画中の設備の拡充状況は次の通りであります。

事業所名	計画工事名	予算金額	38年11月 末迄の支 出額	資金調達 方法	着 工 月	完成予 定年月	完成後における増 加能力, その他
東京工場	(イースト製造設 備合理化及び増 設)	千円	千円				
	冷蔵庫増設及び附 帯工事	2,000	2,000	自己資金	38. 2	39. 4	
	糖密の連続蒸煮装 置	7,000		〃	38. 5	39. 8	作業の合理化
	クリームタンク増 設	2,000	1,000	〃	38. 3	39. 6	
	イースト運搬設備 (飼料製造設備合 理化)	3,000	1,500	〃	38. 3	39. 5	
大阪工場	飼料製造運搬設備 (イースト製造設 備増設)	1,000		〃	38. 4	39. 6	作業の合理化
	冷 却 管 改 造	1,000		〃	38. 3	39. 4	品質の向上の為
	変電設備の増設	2,000	2,000	〃	38. 2	39. 3	
合 計		18,000	6,500				

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(イ) 設備能力及び稼働能力

(昭和38年11月30日現在)

区 分	工 場 別	設備能力月産	稼働能力月産	備 考
イースト(450瓦)	東京工場	700,000本	600,000本	稼働能力は昭和38年9月に100,000本増加し、600,000本となった。
ドライ・イースト(450瓦)	大阪工場	700,000本	600,000本	シ
	東京工場	45,000缶	45,000缶	稼働能力は昭和38年6月より11月迄変動はない。
醗酵補助剤	東京,大阪工場	35,000瓩	30,000瓩	シ
ベーキング・パウダー	東京工場	60,000瓩	50,000瓩	シ
飼 料	東京工場	700,000瓩	500,000瓩	稼働能力は昭和38年10月に270トン増加し、500トンとなった。

注 稼働能力については、設備能力に基き稼働人員1日当り実働時間1人7時間1ヶ月稼働日数26日を以て算定した。

(2) 生 産 実 績

(A) 当社製品生産実績

事業年度 数量・金額 品 目		単 位	第 65 期 (37. 12. 1～38. 5. 31)				第 66 期 (38. 6. 1～39. 1. 30)										
			数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均								
					数 量	金 額			数 量	金 額							
イースト (450瓦)	千本	千円	5,594	千円	234,949	千円	932	千円	39,158	千円	5,771	千円	242,401	千円	962	千円	40,400
ドライ・イースト (450瓦)	缶		206,033		37,086		34,339		6,181		143,680		25,862		23,946		4,310
醗酵補助剤	瓩		159,139		36,602		26,523		6,100		173,130		39,819		28,855		6,637
ベーキング・パウダー	瓩		154,728		22,899		25,788		3,816		181,888		26,919		30,315		4,486
飼料	瓩		1,359,034		106,004		226,506		17,667		2,075,776		156,182		345,963		26,030
梶水					39,170				6,530				59,998				9,999
合 計					476,710				79,452				551,181				91,862

(B) 受注状況と生産計画

a) 当社は受注生産を行つて居ない。

b) 昭和38年12月より昭和39年5月迄のイースト生産計画は6ヶ月を通じ605万本を生産する予定である。

(C) 稼 働 率

最近における品目別稼働率は次の通りである。

品 名	事業年度 稼働能力	単 位	第65期(37.12.1~38.5.31)			第66期(38.6.1~38.11.30)		
			稼働能力産		稼働率	稼働能力産		稼働率
			月 産	実 績 (月平均)		月 産	実 績 (月平均)	
イースト(450瓦)		千本	1,000	932	93.2%	1,200	962	80.1%
ドライ・イースト(450瓦)		缶	45,000	34,339	76.3%	45,000	23,946	53.2%
醗酵補助剤		瓩	30,000	26,523	88.4%	30,000	28,855	96.1%
ベーキング・パウダー		瓩	25,000	25,788	103.2%	50,000	30,315	60.6%
飼 料		瓩	230,000	235,254	102.2%	500,000	345,963	69.2%

(D) 主要原材料の状況

最近における糖蜜の需給状況は次の通りである。

第 64 期 末 在 庫	第 65 期 (37. 12. 1～38. 5. 31)			第 66 期 (38. 6. 1～38. 11. 30)		
	当期入庫	当期消費	当期末在庫	当期入庫	当期消費	当期末在庫
屯 599	屯 5,757	屯 5,342	屯 1,014	屯 4,618	屯 5,230	屯 402

糖蜜は主としてフィリッピン及び東南アジアより輸入して居る。

(3) 販 売 実 績

(A) 製 品

品 目	事業年度 数量・金額	単 位	第 65 期 (37. 12. 1～38. 5. 31)				第 66 期 (38. 6. 1～38. 11. 30)			
			数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
					数 量	金 額			数 量	金 額
イースト (450瓦)		千本	5,585	千円 282,020	931	千円 47,003	5,764	千円 304,016	961	千円 50,669
ドライ・イースト (450瓦)		缶	206,123	46,621	34,354	7,770	135,781	35,834	22,630	5,972
醗酵補助剤		瓩	152,818	46,241	25,469	7,707	167,588	48,433	27,931	8,072
ベーキング・パウダー		瓩	152,312	28,192	25,385	4,698	177,021	31,301	29,503	5,217
飼料		瓩	1,411,526	114,737	235,254	19,123	2,088,657	150,410	348,109	25,070
梶水				46,993		7,832		54,308		9,051
マヨネーズ		瓩		53,249		8,874		54,677		9,113
その他				22,326		3,721		19,390		3,231
計				640,379		106,728		698,369		116,395

主要製品たるイースト (450瓦) 1 本の全国平均販売価格は、昭和 38 年 6 月より昭和 38 年 11 月迄の期間を通じ 53 円である。

(B) 商 品

品 名	事業年度 金 額	第 65 期 (37. 12. 1～38. 5. 31)		第 66 期 (38. 6. 1～38. 11. 30)	
		金 額	月平均 (金額)	金 額	月平均 (金額)
油 脂 類		千円 72,996	千円 12,166	千円 68,169	千円 11,361
砂糖 類		135,446	22,574	113,632	18,939
ジャム 類		42,118	7,019	54,390	9,065
レーズン		56,574	9,429	51,436	8,572
食品添加物		72,206	12,034	134,193	22,365
畜産及び水産加工品		12,797	2,133	34,710	5,785
その他		42,351	7,059	61,795	10,299
計		434,488	72,414	518,325	86,386

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社は第 66 期（昭和 38 年 6 月 1 日～昭和 38 年 11 月 30 日）の財務諸表について、証券取引所第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士山野井房一郎氏の監査を受け、別掲の如き証明を受けた。
但し第 65 期については、財務諸表の内附属明細表の記載を省略しました。
2. 「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」が改正されて（大蔵省令第 59 号）昭和 38 年 11 月 27 日付をもつて公布施行されたので以下に掲げる第 66 期（昭和 38 年 6 月 1 日～昭和 38 年 11 月 30 日）の財務諸表は新規則に基づき作成した。
損益計算書と利益剰余金計算書とは、これを損益及び剰余金結合計算書に改めた。
なお、前事業年度（昭和 37 年 12 月 1 日～昭和 38 年 5 月 31 日）の財務諸表は旧規則に基づき作成していたが両事業年度の比較を容易にするため、特にこの報告書においては第 65 期の財務諸表も改正後の規則に基づき組替えて表示した。

監 査 報 告 書

事業年度 第 66 期 {昭和 38 年 6 月 1 日から
昭和 38 年 11 月 30 日まで}

オリエンタル酵母工業株式会社
代表取締役 正 田 卓 治 殿

作 成 日 昭和 39 年 2 月 28 日
事務所所在地 東京都港区赤坂青山北町 6 丁
目 38 番地
事務所名 公認会計士 山野井房一郎会
計事務所
公 認 会 計 士 山 野 井 房 一 郎 ㊞
電話 東京青山 (401) 2606 番

- 1 私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を実施するため、貴社の以下に掲げられている昭和 38 年 6 月 1 日から昭和 38 年 11 月 30 日までの事業年度に係る財務諸表、すなわち貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表を監査した。
- 2 監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して正規の監査手続及び私が特に必要と認めた手続を実施した。
- 3 監査の結果、貴社が採用する会計処理の原則及び手続は、下記の点を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ前事業年度と同一の基準により継続して適用されておりまた財務諸表の用語、様式は法令等の定めるところに適合していると認められた。

記

- (イ) 貸倒引当金期末残高 14,585 千円は法人税税法の定める限度額を 6,902 千円上廻つて計上されているが、売掛金、受取手形及びその他の債権の内容に照して、増額引当の要がある。
- (ロ) 未払費用に含まれる賞与引当金を第 60 期（昭和 35 年 11 月期）と同一の基準によつて全額引当てるとすれば、同引当金の期末残高は 17,665 千円の引当不足となる。但し前期の監査報告書で指摘した前期末引当不足 17,735 千円を当期の費用に計上しているので、当期末において繰越利益剰余金期末残高は 17,735 千円多く、当期純利益は 70 千円少く表示されている。

(ハ) 繰延勘定に属する開発費の期末残高のうちには、第 60 期(昭和 35 年 11 月期)に発生した広告宣伝費 2,012 千円の未償却分 806 千円が含まれており、損益計算書の開発費償却のうちには、上記費用の当期償却額 201 千円が含まれている。

この広告宣伝費は発生時に損金として処理すべきものであつた。従つて繰越利益剰余金期末残高は 1,007 千円(806 千円+201 千円)多く、当期純利益は 201 千円(当期償却額)少く表示されている。

(ニ) 当年度の費用に計上した退職給与引当金繰入額 5,339 千円は法人税法の定める退職給与引当金繰入限度額より 11,346 千円少い。他方、前期の監査報告書で指摘したように、前年度末の繰入不足繰越額が 9,629 千円あるので、上記の 11,346 千円と合わせて 20,975 千円の引当不足となる。

従つて繰越利益剰余金期末残高は 9,629 千円、当期純利益は 11,346 千円ともに過大に計上されている。

以上を総合して、上記の財務諸表は貴社の財政状態及び経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

4 附 記 事 項

今回改正された「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」並びに「同取扱要領」はこの有価証券報告書に掲載されている当年度の財務諸表から適用された。同報告書の前年度の財務諸表は、なお従前の例によることが出来るが、比較の便宜のため、上記改正規則及び同取扱要領によつて組替表示されている。

5 貴社と私との間に利害関係はない。

以上の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第 65 期 (38. 5.31 現在)			第 66 期 (38.11.30 現在)			増 △ 減	
	金	額	比 率	金	額	比 率	金	額
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 資 産 の 部								
1 現 金 及 び 預 金 *1		308,106			351,740			43,634
2 受 取 手 形 *2		227,040			253,863			26,823
3 関 係 会 社 受 取 手 形		200			0		△	200
4 売 掛 金		237,483			285,895			48,412
5 関 係 会 社 売 掛 金		33,866			37,477			3,611
6 商 品		42,507			45,409			2,902
7 製 品		27,655			38,150			10,495
8 原 料		61,323			87,086			25,763
9 仕 掛 品		1,624			2,631			1,007
10 貯 蔵 品		15,480			16,272			792
11 前 払 費 用		7,782			8,512			730
12 そ の 他 流 動 資 産								
1 関 係 会 社 貸 付 金	66,240			92,765			26,525	
2 前 渡 金	4,211			4,333			122	
3 立 替 金	4,534			8,771			4,237	
4 そ の 他	5,141	80,126		1,732	107,601		△ 3,409	27,475
貸 倒 引 当 金		△ 14,719			△ 14,585			134
流 動 資 産 合 計		1,028,473	69.3		1,220,051	68.6		191,578
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1 建 物 *3	194,463			206,063			11,600	
減 価 償 却 引 当 金	69,158	125,305		73,133	132,930		3,975	7,625
2 構 築 物 *4	23,949			28,096			4,147	
減 価 償 却 引 当 金	13,005	10,944		13,740	14,356		735	3,412
3 機 械 及 び 装 置 *5	241,027			267,537			26,510	
減 価 償 却 引 当 金	120,899	120,128		129,286	138,251		8,387	18,123
4 車 輛 運 搬 具	44,779			46,066			1,287	
減 価 償 却 引 当 金	26,415	18,364		27,854	18,212		1,439△	152
5 器 具 備 品 *6	22,043			26,133			4,090	
減 価 償 却 引 当 金	9,815	12,228		11,324	14,809		1,509	2,581
6 土 地 *7		23,633			23,633			0
7 建 設 仮 勘 定		29,185			66,431			37,246
有 形 固 定 資 産 合 計		339,787			408,622			68,835
(2) 無 形 固 定 資 産								
1 営 業 権		4,751			4,262		△	489
2 借 地 借 家 権		2,592			1,561		△	1,031
3 電 話 加 入 権		1,623			1,644			21
4 電 気 施 設 利 用 権		315			301		△	14
無 形 固 定 資 産 合 計		9,281			7,768		△	1,513
(3) 投 資								
1 投 資 有 価 証 券 *8		29,235			52,098			22,863
2 関 係 会 社 株 式		18,226			25,096			6,870
3 出 資 金		45			45			0
4 関 係 会 社 出 資 金		400			400			0
5 長 期 貸 付 金		13,411			13,429			18
6 役 員 ・ 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		19,055			19,157			102

科 目	第 65 期 (38. 5.31 現在)			第 66 期 (38.11.30 現在)			増 減	
	金	額	比 率	金	額	比 率	金	額
7 退職給与引当金特定資産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
8 差入保証金*9		12,074			2,793			917
9 その他の投資		2,592			6,716			4,124
投資合計		6,868			8,403			1,535
		101,906			138,137			36,231
固定資産合計		450,974	30.4		554,527	31.2		103,553
Ⅲ 繰延勘定費								
繰開 発 費		4,199	0.3		3,029	0.2	△	1,170
資産合計		1,483,646	100.0		1,777,607	100.0		293,961
負債の部								
Ⅰ 流動負債								
1 支払手形		199,983			253,448			53,465
2 関係会社支払手形		4,737			4,359		△	378
3 買掛金		127,568			178,132			50,564
4 関係会社買掛金		4,715			12,248			7,533
5 短期借入金(無担保)	170,000			150,000			△	20,000
(担保付)	260,500	430,500		256,700	406,700		△	3,800
6 一年内返済予定の長期借入金(担保付)		58,972			71,141			12,169
7 未払金		3,315			2,477		△	838
8 未払費用		26,775			27,839			1,064
9 法人税等引当額		382			26,062			25,680
10 前受金		753			571		△	182
11 預り金		5,673			8,979			3,306
12 価格変動準備金*10		9,150			11,200			2,050
13 その他の流動負債								
1 設備関係支払手形	21,881			24,205				2,324
2 役員、従業員からの預り金	3,581	25,462		6,427	30,632			2,846
								5,170
流動負債合計		897,985			1,033,788			135,803
Ⅱ 固定負債								
1 長期借入金(担保付)		119,270			100,198		△	19,072
2 退職給与引当金*11		36,492			36,123		△	369
固定負債合計		155,762			136,321		△	19,441
負債の部合計		1,053,747	71.0		1,170,109	65.8		115,791
資本の部								
Ⅰ 資本金		300,000			500,000			200,000
(授權株式数 24,000,000株)								
(発行済株式数 10,000,000株)								
Ⅱ 資本剰余金								
再評価積立金		13,633			1,633		△	12,000
Ⅲ 利益剰余金								
(1) 利益準備金		22,500			25,500			3,000
(2) 任意積立金								
1 別途積立金	17,500			19,500				2,000
2 退職給与資金	14,200	31,700		17,200	36,700			3,000
(3) 当期未処分利益剰余金*12								
1 法人税等引当額控除前		62,066			—		△	62,066
2 法人税等引当額控除後		—			43,665			43,665
利益剰余金合計		116,266			105,865		△	10,401
資本の部合計		429,899	29.0		607,498	34.2		177,599
負債・資本合計		1,483,646	100.0		1,777,607	100.0		293,961

脚 注

第 65 期

- *1 預金のうち1,500千円は国鉄運賃保証のため担保として提供してある。又預金のうち22,500千円は短期借入金22,500千円の担保として提供してある。
- *2 このうち122,474千円は短期借入金123,000千円に対する担保として提供してある、ほかに割引手形29,626千円がある。裏書譲渡手形はない。
- *3,4,5,6,7 このうち本社、東京工場及び大阪工場の建物81,336千円、構築物10,105千円、機械及び装置118,426千円、器具備品9,688千円、土地6,281千円、合計225,836千円は短期借入金157,972千円、長期借入金107,270千円、合計265,242千円に対して抵当権が設定してある。
- *8 このうち鉄道債権1,042千円は運賃担保として提供してある。
- *9 前期は差入証証金はその他の投資に含めて表示していたが、今期から金額の増加にともない区分表示した。尚本表の前期の表示も同様に修正した。
- *10 価格変動準備金は税法限度額まで実施している。
- *11 退職給与引当金は税法限度額まで実施している。
- *12 当期末処分利益剰余金については第66期は法人税等引当額を損益計算書で処理したため、法人税等引当額控除額によつたが、第65期は剰余金処分計算書で処理してあるので法人税等引当額控除前の金額によつている。

第 66 期

- *1 預金のうち1,500千円は国鉄運賃保証のための担保として提供してある。又預金のうち14,000千円は短期借入金14,000千円の担保として提供してある。
- *2 このうち127,662千円は短期借入金127,700千円に対する担保として提供してある。ほかに割引手形37,999千円がある。裏書譲渡手形はない。
- *3,4,5,6,7 このうち本社、東京工場及び大阪工場の建物106,677千円、構築物13,237千円、機械及び装置135,651千円、器具備品5,590千円、土地9,640千円、合計270,795千円は短期借入金186,141千円、長期借入金100,198千円、合計286,339千円に対して抵当権が設定してある。
- *8 このうち鉄道債券1,042千円は運賃担保として提供してある。
- *10 価格変動準備金は税法限度額まで実施している。
- *11 退職給与引当金は税法限度額に対して33%実施している。

(2) 損 益 計 算 書

科 目	事業年度		第 65 期 (37.12.1~38.5.31)			第 66 期 (38.6.1~38.11.30)			増 △ 減	
	金 額		金 額		比率	金 額		比率	金 額	
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 売 上										
1 製品総売上高	673,741					718,879			45,138	
2 商品総売上高	446,959					558,704			111,745	
3 売上値引及び戻り高	45,833	1,074,867	100.0			60,889	1,216,694	100.0	15,056	141,827
II 売 上 原 価										
1 イ 製品期首棚卸高	39,250					27,655			△ 11,595	
ロ 商品期首棚卸高	43,592					42,507			△ 1,085	
2 イ 当期製品製造原価	401,954					476,397			74,443	
ロ 当期商品仕入高	445,139					531,337			86,198	
ハ 仕入値引及び戻し高	25,923					33,219			7,296	
合 計	904,012					1,044,677			140,665	
3 売上以外の製商品払出	4,146					3,455			△ 691	
4 イ 製品期末棚卸高 *1	27,655					38,150			10,495	
ロ 商品期末棚卸高 *2	42,507	829,704	77.2			45,409	957,663	78.7	2,902	127,959
売上総利益		245,163	22.8				259,031	21.3		13,868
III 販売及び一般管理費										
1 荷造包装費	426					326			△ 100	
2 運賃配達費	39,763					43,303			3,540	
3 広告宣伝費	8,828					6,394			△ 2,434	
4 役員報酬	8,784					9,564			780	
5 給料賃金	28,818					30,485			1,667	
6 従業員賞与手当	12,140					13,657			1,517	
7 雑給	12,285					11,846			△ 439	
8 退職給与引当金繰入額	4,433					1,785			△ 2,648	
9 福利厚生費	3,795					3,782			△ 13	
10 諸税公課	6,230					6,256			26	
11 旅費交通費	7,034					7,630			596	

事業年度 科 目		第 65 期 (37.12.1~38.5.31)			第 66 期 (38.6.1~38.11.30)			増 △ 減	
		金 額		比率	金 額		比率	金 額	
		千円	千円		千円	千円		千円	千円
12	通 信 費	4,649			5,092			443	
13	交 際 費	9,981			11,180			1,199	
14	試 験 研 究 費	1,264			1,898			634	
15	修 繕 維 持 費	2,463			2,434		△	29	
16	減 価 償 却 費	5,827			6,185			358	
17	消 耗 品 費	1,487			1,793			306	
18	貸 倒 引 当 金 繰 入 *3	2,115			2,900			785	
19	営 業 権 償 却	489			489			0	
20	開 発 費 償 却	1,169			1,170			1	
31	諸 費	12,242	174,222	16.2	10,945	179,114	14.7	△ 1,297	4,892
	営 業 利 益		70,941	6.6		79,917	6.6		8,976
IV	営 業 外 収 益								
1	受 取 利 息	9,370			10,322			952	
2	受 取 配 当 金	1,092			757		△	335	
3	雑 物 売 却 金	966			1,065			99	
4	そ の 他 雑 収 入	4,626	16,054	1.5	4,676	16,820	1.4	50	766
	当 期 総 利 益		86,995	8.1		96,737	8.0		9,742
V	営 業 外 費 用								
1	支 払 利 息	25,108			25,610			502	
2	株 式 発 行 費	415			3,330			2,915	
3	そ の 他 雑 損 失	2,754	28,277	2.6	2,148	31,088	2.6	△ 606	2,811
	当 期 純 利 益		58,718	5.5		65,649	5.4		6,931
	法 人 税 等 引 当 額 *5					26,000	2.1		26,000
	法人税等引当額控除後当期純利益					39,649	3.3		
VI	剰 余 金								
1	前期未処分利益剰余金	58,397			62,066			3,669	
2	前期利益剰余金処分数 *4	52,000			55,000			3,000	
	繰越利益剰余金		6,397			7,066			669
3	繰越利益剰余金増加高								
	機械装置売却益	62			73			11	
	価格変動準備金戻入	7,950	8,012		9,150	9,223		1,200	1,211
4	繰越利益剰余金高少高								
	機械装置除去損	550			742			192	
	車輛運搬具除去損	1,361			331		△	1,030	
	価格変動準備金繰入	9,150	11,061		11,200	12,273		2,050	1,212
	繰越利益剰余金期末残高		3,348			4,016			668
5	当期未処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金当期増加高)		62,066 (55,669)			43,665 (36,599)		△ 18,401 (19,070)	

注 *1 評価基準 製品 原価法(総平均法)

*2 シ 商 品 シ (先入先出法)

棚卸方法 全て帳簿棚卸 但し実地棚卸により修正

*3 前期迄は貸倒引当金の繰入及び繰戻しは夫々営業外費用、収益に計上していたが、規則の改正により今期から販売費に組替えて表示した。尚、前期の表示も同様に修正した。

*4 前期利益剰余金処分数の内訳は次の通りである。

利 益 準 備 金	3,000 千円
税 金	24,000
配 当 金	18,000
役 員 賞 与 金	2,000

別 途 積 立 金 2,000千円
退職給与資金 3,000
計 52,000

*5 このうちに住民税引当額が含まれている。

(3) 当期製品製造原価明細表

構 成 科 目	事業年度		第 65 期 (37.12.1~38.5.31)		第 66 期 (38.6.1~38.11.30)		増 △ 減	
	金 額		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
I 原 材 料 費								
1 原材料期首棚卸高	45,674		76,803		31,129			
2 当期原材料仕入高	322,769		387,458		64,649			
合 計	368,443		464,261		95,818			
3 原材料期末棚卸高*1	76,803	291,640	72.6	103,358	360,903	75.5	26,555	69,263
II 労 務 費								
1 賃 金 給 料	33,520		36,280		2,760			
2 従業員賞与手当	13,575		15,622		2,047			
3 退職給与引当金繰入額	7,400		3,554		△ 3,846			
4 雑 給 料	14,573	69,068	17.1	15,186	70,642	14.8	613	1,574
III 経 費								
1 福 利 厚 生 費	4,736		5,068		332			
2 運 賃 賃 料	341		201		△ 140			
3 減 価 償 却 費	13,678		15,094		1,416			
4 修 繕 維 持 費	4,948		5,869		921			
5 諸 税 費	5,283		5,342		59			
6 賦 課 金 公 課 費	3,155		3,061		△ 94			
7 旅 費 交 通 費	544		726		182			
8 実 験 加 工 費	534		472		△ 62			
9 外 注 加 工 費	1,331		1,954		623			
10 諸 費	6,723	41,273	10.3	8,072	45,859	9.7	1,349	4,586
当期総製造費用		401,981	100.00		477,404	100.00		75,423
仕掛品期首棚卸高		1,597			1,624			27
合 計		403,578			479,028			75,450
仕掛品期末棚卸高*2		1,624			2,631			1,007
当期製品製造原価		401,954			476,397			74,443

注 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算である。

即ち、直接費は各製品の組別に賦課し、間接費は個別原価計算に準じ一定の配賦基準により各組に配賦し、各組の総製造費用に期首仕掛品原価を加え、これより期末仕掛品原価を控除したものを各組の総合原価とする。

2 評価基準及び棚卸方法

*1 原料及び貯蔵品

(イ) 評価基準 原価法(移動平均法)

(ロ) 棚卸方法 帳簿棚卸(但し実地棚卸により修正)

*2 仕 掛 品

(イ) 評価基準 $\left(\frac{\text{当期総製造費用} + \text{期首仕掛品棚卸高}}{\text{製品出来高} + \text{仕掛品換算量}} \right) \times \text{仕掛品換算量}$

(ロ) 棚卸方法 帳簿棚卸(但し実地棚卸により修正)

3 労務費の表示方法の変更

前期迄は雑給に退職給与引当金繰入額を含めて表示したが、今期からは退職給与引当金繰入額を掲記して表示した。尚本表の前期の表示も同様に修正した。

(4) 剰余金処分計算書

構成科目	年月日 金額	第 65 期 (38. 5. 31)			第 66 期 (38. 11. 30)			増 △ 減		
		金 額			金 額			金 額		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金										
1 法人税等控除前				62,066					△	62,066
2 法人税等控除後						43,665				43,665
II 利益剰余金処分額										
1 利益準備金			3,000			3,000			0	
2 税			27,000			0		△	27,000	
3 配当金			18,000			24,000			6,000	
4 役員賞与金			2,000			2,500			500	
5 任意積立金										
別途積立金		2,000			2,500			500		
退職給与資金		3,000	5,000	55,000	4,000	6,500	36,000	1,000	1,500	△ 19,000
III 次期繰越利益剰余金				7,066			7,665			599

(5) 付属明細表

イ 有価証券明細表

銘柄	1株の額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
株式会社 住友銀行	円 50	株 20,000	千円 1,000	千円 1,000	1 評価基準
〃 富山銀行	50	20,000	1,320	1,320	取得価格……総平均法
〃 群馬銀行	50	48,000	2,386	2,386	貸借対照表計上額……原価法
〃 第一銀行	500	6,000	2,775	2,775	2 株式はすべて額面株である。
〃 朝日銀行	50	6,000	260	260	
〃 日産銀行	50	50,000	2,500	2,500	

銘		柄	1株の額 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
株式	投資有価証券	山一証券株式会社	円 50	株 8,000	千円 385	千円 385	取得価格及び貸借対照表計上額の評価基準は原価法のうち総平均法を採用する。
		大山和葉証券	〃	8,000	400	400	
		山角丸証券	〃	10,000	489	489	
		三菱商事	〃	1,200	57	57	
		下妻製粉	〃	46,005	2,657	2,657	
		昭電波	〃	10,000	500	500	
		新進電気工業	500	2,000	1,000	1,000	
		ダイヤモンド印刷 他 14 件	〃	2,000	1,000	1,000	
				38,441	11,592	11,592	
		計		275,646	28,321	28,321	
その他の有価証券	投資有価証券	種 類	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要		
		日本不動産銀行割引債券	千円 8,535	千円 8,535	取得価格及び貸借対照表計上額の評価基準は原価法のうち総平均法を採用する。		
		安田信託銀行貸付信託	10,000	10,000			
		三菱信託銀行貸付信託	150	150			
		山一証券株式会社投資信託	1,000	1,000			
		大商証券株式会社投資信託	1,007	1,007			
		電信電話債券	2,043	2,043			
		鉄道債券	1,042	1,042			
		計	23,777	23,777			
		合 計	52,098	52,098			

ロ 有形固定資産明細表

規則様式第2号

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却引当金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 構 物	千円 194,463	千円 11,600	千円 0	千円 206,063	千円 73,133	千円 132,930	
機 械 及 装 置	23,949	4,147	0	28,096	13,740	14,356	
車 輛 運 搬 具	241,027	30,338	3,828	267,537	129,286	138,251	
器 具 備 品	44,779	4,326	3,039	46,066	27,854	18,212	
土 地	22,043	4,138	48	26,133	11,324	14,809	
建 設 仮 勘 定	23,633	0	0	23,633	0	23,633	
	29,185	92,469	55,223	66,431	0	66,431	
合 計	579,079	147,018	62,138	663,959	255,337	408,622	

注 当期増加額の主なものは次の通りであります。

建 物 大阪工場 従業員社宅 8,815千円
 機械及び装置 東京工場 成型包装機 8,776
 大阪工場 〃 8,623

ハ 無形固定資産明細表

規則様式第3号

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	摘 要
営 業 権	千円 9,785	千円 0	千円 0	千円 5,523	千円 4,262	
借 地 借 家 権	3,503	0	923	1,019	1,561	
電 話 加 入 権	1,623	21	0	0	1,644	
電 気 施 設 利 用 権	448	0	0	147	301	
合 計	15,359	21	923	6,689	7,768	

ニ 関係会社有価証券明細表
規則様式第4号

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
式	オリエンタル商事株式会社	円 50	株 59,080	千円 3,097	千円 3,097	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 59,080	千円 3,097	千円 3,097	発行株式の総数は60,000株である。
	オリエンタル電気株式会社	500	16,000	6,004	6,004	0	0	0	0	16,000	6,004	6,004	発行株式の総数は16,000株である。
	オリエンタル食品株式会社	500	2,200	1,100	1,100	0	0	0	0	2,200	1,100	1,100	発行株式の総数は4,000株である。
	株式会社大山ハム	500	10,100	5,025	5,025	7,740	3,870	0	0	17,840	8,895	8,895	発行株式の総数は80,000株である。
	日清フーズ株式会社	500	6,000	3,000	3,000	0	0	0	0	6,000	3,000	3,000	発行株式の総数は20,000株である。
	オリエンタル水産株式会社	500	0	0	0	6,000	3,000	0	0	6,000	3,000	3,000	発行株式の総数は6,000株である。
	合 計		93,380	18,226	18,226	13,740	6,870	0	0	107,120	25,096	25,096	

- 注 (1) 上記株式は全て額面株である。
(2) 取得価格及び貸借対照表計上額の評価基準は原価法のうち総平均法を採用する。
(3) 上記各関係会社には社債の発行はない。
(4) 上記各関係会社は、主として当社副製品の製造販売に当っている。

ホ 関係会社出資金明細表
規則様式第5号

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
有限会社オリエンタル	千円 400	0	0	千円 400	

ヘ 関係会社貸付金明細表
規則様式第6号

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
オリエンタル電気株式会社	千円 64,488	千円 49,507	千円 22,782	千円 91,213	利息は日歩2銭、担保の差入はない。
オリエンタル商事株式会社	1,752	0	200	1,552	利息の徴収及び担保の差入はない。
合 計	66,240	49,507	22,982	92,765	

ト 長期借入金明細表
規則様式第7号

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	摘要	担保の有無
日本長期信用銀行	千円 (18,000) 45,500	千円 0	千円 9,000	千円 (18,000) 36,500	日歩 2.7銭	設備資金 年18,000千円 4回割賦 最終返済期日40. 11	埼玉銀行 支払保証
日本不動産銀行	(18,000) 80,000	0	6,000	(24,000) 74,000	〃 3.0	〃 年24,000千円 6回割賦 42. 12	大阪工場財団 第1順位
東邦生命保険相互会社	(6,000) 6,000	20,000	6,000	(6,000) 20,000	〃 2.8	〃 毎月1,000千円 返済 41. 11	本社, 土地, 建物
住友生命保険相互会社	(16,000) 28,000	0	6,000	(22,000) 22,000	〃 2.7	運転資金 年22,000千円 8回割賦 39. 11	住友銀行 支払保証
日本住宅公団	(325) 3,708	0	163	(319) 3,545	年7分 3厘	住宅建設資金 最終返済期日まで58回割賦 53. 5	当該住宅
日本住宅公団	(200) 2,045	0	102	(197) 1,943	〃	〃 〃 52回 〃 51. 10	〃

借入先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	利 率	摘 要	担保の有無
日本住宅公団	千円 (50) 495	千円 0	千円 24	千円 (47) 471	年7分厘 3厘	住宅建設資金 最終返済期日 最終返済期日51.11 まで52回割賦	当該住宅
日本住宅公団	(57) 571	0	29	(58) 542	〃	〃 〃 51回 〃 51. 7	〃
日本住宅公団	(102) 1,039	0	51	(100) 988	〃	〃 〃 53回 〃 52. 2	〃
日本住宅公団	(136) 1,552	0	69	(133) 1,483	〃	〃 〃 58回 〃 53. 5	〃
住宅金融公庫	(68) 9,210	590	38	(252) 9,762	年6分厘 5厘	〃 〃 62回 〃 73. 8	〃
東京都	(34) 122	0	17	(35) 105	〃	〃 〃 8回 〃 41. 6	〃
合 計	(58,972) 178,242	20,590	27,493	(71,141) 171,339			

残高のうち()内数字は一年内に返済期日が到来するため、貸借対照表上流動負債に表示してある。

チ 資本金明細表

規則様式第8号

既発行様式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	株 10,000,000	円 50	千円 500,000	東京証券取引所	無額面株式の発行はない。
		小計	10,000,000		500,000		当社発行株式のうち 2,447,200 株を日清製粉(株)が所有している。
発行株式のない資本の額							
資 本 の 額							500,000 千円
準 資 備 本 金 組 の 入	資本組入額		摘 要				
	千円 20,000	昭和 34 年 12 月 1 日再評価積立金の資本組入を行つた。					
	10,000	昭和 37 年 6 月 1 日再評価積立金の資本組入を行つた。					
	12,000	昭和 38 年 9 月 1 日再評価積立金の資本組入を行なつた。					
	計 42,000						

リ 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
再 評 価 積 立 金	千円 13,633	千円 0	千円 0	千円 12,000	千円 1,633	当期減少額は昭和38年9 月の増資の際、資本組入 を行なつたものである。
計	13,633	0	0	12,000	1,633	

ス 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 22,500	千円 3,000	千円 0	千円 25,500	当期増加額は前期決算の 利益処分によるものであ る。
別 途 積 立 金	17,500	2,000	0	19,500	
退 職 給 与 資 金	14,200	3,000	0	17,200	
計	54,200	8,000	0	62,200	

ル 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建築物	千円 206,063	千円 3,975	千円 73,133	千円 132,930	% 35.4	定率法	0	0
構築物	28,096	735	13,740	14,356	48.9	シ	0	0
機械及び装置	267,537	11,200	129,286	138,251	48.3	シ	0	0
車輛運搬具	46,066	3,702	27,854	18,212	60.4	シ	0	0
器具備品	26,133	1,545	11,324	14,809	43.4	シ	0	0
営業権	9,785	489	5,523	4,262	56.4	定額法	0	0
借地借家権	2,580	108	1,019	1,561	39.5	シ	0	0
電話加入権	1,644	0	0	1,644	0	シ	0	0
電気施設利用権	448	14	147	301	32.8	シ	0	0
開発費	11,693	1,170	8,664	3,029	44.1	シ	0	0
計	600,045	22,938	270,690	329,355	45.1		0	0

注 1 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具備品、借地借家権及び電気施設利用権は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。

2 営業権及び開発費は商法に規定する償却の方法と同一の基準を採用している。

ヲ 引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	千円 14,719	千円 2,900	千円 3,034	千円 0	千円 14,585	当期減少額、その他の金額は法人税法による洗替額である。
価格変動準備金	9,150	11,200	0	9,150	11,200	
退職給与引当金	36,492	5,339	5,708	0	36,123	
法人税等引当額	382	(イ) 27,000 (ロ) 26,000	27,320	0	26,062	(イ)の金額は昭和38年5月期の利益処分による。(ロ)の金額は当期末引当計上によるものである。
計	60,743	72,439	36,062	9,150	87,970	

(2) 主なる資産、負債の内容

(1) 現金及び預金

区分	金額	区分	金額
現金	千円 3,615	通定	千円 20,250
座金	47,031	知期	2,847
預金	2,498	預積	6,303
普通預金	20,565	の	15
納定預金	248,616	合 計	351,740

(2) 受取手形

区分	期日	金額	備考
製パン業者及び食料品販売業者	38年12月	千円 118,450	
	39年1月	89,110	
	39年2月	26,924	
	39年3月以降	19,379	
合 計		253,863	

(3) 売掛金回収状況

区 分	(A)' 前期繰越高	(A)'' 発 生 高	(B) 回 収 高	期 末 残 高	$\frac{B}{(A)' + (A)''}$ 回 収 率
	千円	千円	千円	千円	%
全 国 製 パ ン 業 者	237,483	1,145,614	1,097,202	285,895	79.3
関 係 会 社 売 掛 金	33,866	72,014	68,403	37,477	64.6
合 計	271,349	1,217,628	1,165,605	323,372	78.3

(4) 商 品

品 名	金 額	品 名	金 額
	千円		千円
油 脂 類	4,387	食 品 添 加 物	6,949
砂 糖	5,648	畜 産 及 び 水 産 加 工 品	632
ジ ャ ム 類	5,657	そ の 他	17,583
レ ー ズ ン	4,553	合 計	45,409

(5) 製 品

品 名	金 額	品 名	金 額
	千円		千円
イ ー ス ト	4,592	視 水	11,796
ド ラ イ ・ イ ー ス ト	307	マ ヨ ネ ー ズ	2,888
酸 酵 補 助 剤	1,794	そ の 他	6,678
ベ ー キ ン グ ・ パ ウ ダ ー	2,674		
飼 料	7,421	合 計	38,150

(6) 原 料

品 名	金 額
	千円
糖 蜜 等 主 原 料	79,773
過 燐 酸 硫 安 等 副 原 料	7,313
合 計	87,086

(7) 仕 掛 品

品 名	金 額	品 名	金 額
	千円		千円
イ ー ス ト	2,363	そ の 他	226
酵 母 エ キ ス	42	合 計	2,631

(8) 貯 蔵 品

品 名	金 額	品 名	金 額
	千円		千円
燃 料	170	そ の 他 の 消 耗 品 類	3,819
包 装 紙 容 器 類	12,283	合 計	16,272

(9) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
未 経 過 利 息	4,711	そ の 他	606
未 経 過 保 険 料	1,263		
役員、従業員旅費前渡金	1,932	合 計	8,512

(10) 前 渡 金

摘 要	金 額
仕 入 代 金 前 払 金	千円 4,333

(11) 建 設 仮 勘 定

主なる内訳は第5 醗酵槽増設 22,119千円、養鱒池 8,939千円、飼料整型機 7,531千円、営業所増改築 13,878千円、倉庫改築 6,000千円その他である。

(12) 投 資

区 分	摘 要	金 額
長 期 貸 付 金	得意先、関係先に対する貸付金 返済期限 6ヶ月～5年 利 息 日歩3 銭	千円 13,429
役員、従業員に対する長期貸付金	主として、住宅資金 返済期限 6ヶ月～5年 利 息 日歩1 銭3 厘～2 銭4 厘 担 保 有価証券、不動産又は退職金	19,157
退職給与引当金 特定資産	定 期 預 金 生 命 保 険 料	4,700 8,093
	合 計	12,793
差 入 保 証 金 そ の 他 の 投 資	家屋賃借敷金 生 命 保 険 料 ゴルフクラブ入会金	1,800 5,023 15,800
	合 計	8,403

(13) 開 発 費

区 分	前 期 繰 越 高	当 期 償 却 高	当 期 末 残 高
広 告 宣 伝 費	千円 4,199	千円 1,170	千円 3,029

(14) 支 払 手 形

摘 要	支 払 期 日	金 額
営 業 用 支 払 手 形 代		千円
原 料	38 年 12 月	32,533
	39 年 1 月	36,484
	39 年 2 月	30,918
	小 計	99,935
包 装 材 料 代	38 年 12 月	5,466
	39 年 1 月	4,879
	39 年 2 月	6,173
	小 計	16,518
仕 入 商 品 代	38 年 12 月	78,941
	39 年 1 月	53,156
	39 年 2 月	3,105
	小 計	135,202
燃 料 代	38 年 12 月	600
	39 年 1 月	527
	39 年 2 月	666
	小 計	1,793
合 計		253,448

(15) 関係会社支払手形

区 分	支 払 期 日	金 額
営業用支払手形 原材料代	38 年 12 月	千円 308
仕入商品代	38 年 12 月	4,051
合 計		4,359

(16) 買 掛 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 料 代	千円 55,629	燃 料 電 力 料	千円 3,966
包 装 材 料 代	13,977	合 計	178,132
仕 入 商 品 代	104,560	関 係 会 社 買 掛 金	
		仕 入 商 品 代	12,248

(17) 短期借入金

借 入 先	金 額	使 途	利 息	担 保
住友銀行東京支店	千円 58,000	運転資金	日歩1.7銭～2銭	48,000 千円は固定資産及び預金の担保付
富士銀行小舟町支店	80,000	〃	〃	70,000 千円は固定資産、預金及び受取手形の担保付
埼玉銀行板橋支店	62,000	〃	〃	62,000 千円は固定資産、預金及び受取手形の担保付
協和銀行大手町支店	39,000	〃	2銭	19,000 千円は受取手形の担保付
第一銀行神田支店	20,000	〃	〃	
四国銀行東京支店	35,000	〃	〃	15,000 千円は受取手形の担保付
群馬銀行東京支店	26,000	〃	〃	16,000 千円は受取手形の担保付
朝 日 銀 行	26,000	〃	1.7銭～2.1銭	16,000 千円は預金及び受取手形の担保付
安田信託銀行	20,000	〃	2銭	
北海道拓殖銀行神田支店	15,100	〃	〃	5,100 千円は受取手形の担保付
日本信託銀行銀座支店	15,600	〃	〃	5,600 千円は受取手形の担保付
東海銀行大手町支店	10,000	〃	2.1銭	
日本長期信用銀行	18,000	設備資金	2.7銭	18,000 千円は埼玉銀行の支払保証
日本不動産銀行	24,000	〃	3.0銭	24,000 千円は固定資産の担保付
東邦生命保険相互会社	6,000	〃	2.8銭	6,000 千円は固定資産の担保付
住友生命保険相互会社	22,000	運転資金	2.7銭	22,000 千円は住友銀行の支払保証
日本住宅公団	854	住宅資金	年7分3厘	854 千円は固定資産の担保付
住宅金融公庫	252	〃	年6分5厘	252 千円は固定資産の担保付
東 京 都	35	〃	〃	35 千円は固定資産の担保付
合 計	477,841			

注 日本長期信用銀行 18,000千円、日本不動産銀行 24,000 千円、東邦生命保険相互会社 6,000 千円、住友生命保険相互会社 22,000千円、日本住宅公団 854千円、住宅金融公庫 252千円及び東京都 35 千円は貸借対照表日以降1年未満に返済期日の到来する長期借入金を短期借入金に振替えたものである。

(18) 未 払 金

区 分	金 額
機 械 器 具 車 輛 代 金	千円 1,908
未 払	569
合 計	2,477

(19) 未払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
運修費	千円 2,909	保険料	千円 516
消耗品	44	与引当金	10,000
賃代	1,074	その他	5,179
金	8,117	計	27,839

(20) 預り金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
源泉徴収諸税	千円 1,526		千円
販売奨励金預り等	7,453	合 計	8,979

(21) その他の流動負債

区 分	内 訳	金 額
1 設備関係支払手形	38 年 12 月	千円 3,457
	39 年 1 月	11,946
	39 年 2 月	8,802
計		24,205
2 役員、従業員からの預り金	社 内 預 金 等	6,427
合 計		30,632

(3) そ の 他

資金繰状況

資金繰実績表

項 目	月別	38年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	実績合計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月初手許金		308,106	289,932	294,815	281,719	390,097	403,553	308,106
営業収入		168,856	207,710	196,195	167,981	198,353	216,428	1,155,523
借入金		167,500	128,500	145,000	117,500	112,500	90,000	761,000
営業外収入		4,475	9,427	3,598	7,692	5,117	8,212	38,521
増資払込金		0	0	0	188,000	0	0	188,000
計		340,831	345,637	344,793	481,173	315,970	314,640	2,143,044
原材料費		62,992	60,507	62,651	111,659	50,856	78,243	426,908
仕入商品代		59,544	65,069	57,294	49,742	62,642	66,035	360,326
人件費		44,728	17,973	15,444	15,734	15,820	15,722	125,421
経費		22,239	26,911	25,993	27,608	26,806	32,311	161,868
設備費		4,828	17,381	17,302	15,062	18,695	3,298	76,566
諸税配当金		0	34,827	6,417	5,907	5,370	0	52,521
借入金返済		145,000	105,500	160,090	117,500	109,500	154,114	791,704
その他の支出		19,674	12,586	12,698	29,583	12,825	16,731	104,097
計		359,005	340,754	357,889	372,795	302,514	366,454	2,099,411
繰越手許金		289,932	294,815	281,719	390,097	403,553	351,739	351,739

資金繰予定表

半期別					(38.12~39.2)	(39.3~39.5)	38/12~39/5	計
項 目					千円	千円		千円
月	初	手	許	金	351,739	320,239		351,739
営	業	収	入	入	661,000	789,000		1,450,000
借		入	収	入	456,000	345,000		801,000
営	業	外	計		22,000	20,000		42,000
					1,139,000	1,154,000		2,293,000
原	材	料	代	代	194,000	210,000		404,000
仕	入	商	費	費	267,000	280,000		547,000
人		件	費	費	80,000	50,000		130,000
経			費	費	88,000	85,000		173,000
設		備	金	金	28,000	35,000		63,000
諸	税	配	当	当	48,000	12,000		60,000
借	入	金	返	返	399,500	437,500		837,000
そ	の	他	の	支	66,000	50,000		116,000
		計	許	金	1,170,500	1,159,500		2,330,000
繰	越	手			320,239	314,739		314,739